

## これからの特別支援学級の在り方に関する研究

著者	小林 徹
号	2
学位授与機関	Tohoku University
学位授与番号	教情博第20号
URL	<a href="http://hdl.handle.net/10097/59755">http://hdl.handle.net/10097/59755</a>

こ ばやし とおる  
小 林 徹

学 位 の 種 類	博士 (教育情報学)
学 位 記 番 号	教情博 第 20 号
学位授与年月日	平成 25 年 3 月 27 日
学位授与の要件	学位規則第 4 条 1 項該当
研究科・専攻	東北大学大学院教育情報学教育部 (博士課程後期 3 年の課程) 教育情報学専攻
学 位 論 文 題 目	これからの特別支援学級の在り方に関する研究
論 文 審 査 委 員	(主査) 教 授 熊 井 正 之 教 授 渡 部 信 一 助 教 泉 山 靖 人

## 〈論文内容の要旨〉

この研究は、これからの特別支援学級の在り方を検討することを目的とした。

論文は 8 つの章から構成される。

第 1 章では、文献的検討から、明治期に成績不良児対策として生まれた特別学級が後に知的障害児の教育機関という性格を併せ持った経緯、戦後に学校教育法に規定されて障害児のための学級となった後も通常の学級での学習・生活が困難になった子どもたちのための学級という二つの性格を有した実態、2003 年に「特殊学級」を廃止して「特別支援教室」とするという構想が発表されたが 2007 年に改正された学校教育法では「特殊学級」は「特別支援学級」として名称を変更するに留まったこと、国連の「障害者の権利に関する条約」の批准に向けて我が国の特別支援教育がインクルーシブ教育システムの構築も目指すこととなったこと、障害のある児童生徒と障害のない児童生徒が共に教育を受けられるように可能な限り配慮するために改めて通常の教育と特別支援教育との関連が問われることになったことを述べたうえで、本研究の目的を明示した。

第 2 章では、小・中学校の特別支援学級の担任教諭を対象に質問紙調査を実施して特別支援学級の現状や将来についての担任教諭の意識を検討し、特別支援教育への移行にともなって在職年数の長い教諭ほど不安や戸惑いを感じていること、特別支援学級を運営する上で児童生徒数を減

少させることが望ましいと考えていること、中学校に比べて小学校の教諭のほうが他機関との連携・交流に消極的・悲観的であることを明らかにし、また、この後の研究で小・中学校間の差異についても検討する必要があることを示唆した。

第3章では、小・中学校の特別支援学級を対象に、その教室数、教室名、校内で多く活用する施設、学級で所有する備品等に関する調査を実施し、特別支援学級が優先的に使用できる教室数については小学校より中学校の方が有意に多いこと、備品等でも小学校と中学校では差異があり、その背景には、学校種による教育課程の違い、子どもの発達段階の進展、それに適合した指導方法の変化等が考えられること、現状の施設設備や備品等はそれぞれの学級で学ぶ児童・生徒の実態に合わせて設置されていると考えられることを示した。

第4章では、小・中学校の特別支援学級を対象に、教室の位置と通常の学級の児童生徒の通行量の関連、実施されている交流及び共同学習の内容、その他の交流（通常の学級の児童生徒を特別支援学級に受け入れる逆交流や特別支援学級・特別支援学校との障害児同士の交流）に関する調査を実施し、校舎の中央にある特別支援学級は校舎の端にある特別支援学級より通常学級の児童生徒の通行量が有意に多いこと、交流及び共同学習の実施状況では小学校と中学校で差異があり、その背景には、交流及び共同学習に対する小・中学校教諭の認識の差や特別支援学級と通常学級の児童生徒の発達段階の違いによる交流及び共同学習の難しさ等が考えられることを示した。

第5章では、特別支援教育支援員を対象に、職務に対する彼らの現状認識と将来像等に関する質問紙調査を実施し、女性ほど、特別支援学級で働く支援員ほど、職務に重要性ややりがいを感じ、今後もできる限り、学校や障害児との関わり続けたいという将来像を持っていること、勤務期間が短いほど職務の責任の重さや困難性を感じていたが、長くなると教諭との連携や特別支援学級の存在に批判的になり、給与面や職場での待遇の改善を志向することを示した。

第6章では、特別支援学校の教諭を対象に、特別支援学級や通常学校に対する彼らの意識や地域支援関連の現状認識に関する質問紙調査を実施し、特別支援学校勤務年数が長いほどインクルーシブ教育や特別支援教室構想に消極的・悲観的であること、年齢が高いほど、教員勤務年数が長いほど、コーディネーターの経験が有る教員ほど、近隣地域の小・中学校の通常学級や特別支援学級との連携がとれていると感じていること、特別支援学級についての情報が特別支援学校内の教諭同士で共有されにくいと推測されることを示した。

第7章では、以上の結果を踏まえ、1) インクルーシブ教育システムに位置づいた、通常学級での学習や生活に困難を抱える子どもたちのあらゆる教育的ニーズに対応した特別支援学級、2) 生活年齢、発達段階を考慮した特別支援学級、3) 交流及び共同学習を促進する特別支援学級、4) 校長のリーダーシップによるインクルーシブな学校づくりの中核を担う特別支援学級、5) 特別支援学校とともに地域を支援する特別支援学級を、これからの特別支援学級の在り方として提案した。

第8章では、研究全体を総括し、また、今後の課題について述べた。

## 〈論文審査の結果の要旨〉

2006年に改正された学校教育法の2007年からの施行によって、特別支援教育が正式に開始された。幼稚園、小・中・高校、中等教育学校においては、教育上特別の支援を必要とする幼児・児童・生徒に対し、障害による学習上又は生活上の困難を克服するための教育を行うこととされ、初めて通常の学校が障害のある子どもの教育の場のひとつとして学校教育法上に明確に位置づけられた。しかし、この特別支援教育への移行は、先だって議論された「対象児が籍を置く特殊学級を廃止して対象児が籍を置かない特別支援教室へ移行する」という特別支援教室構想への現場からの不安や疑問の声の中で実施されたものであり、今後の特別支援学級が目指すべき方向性については考えが統一されていない状況にあった。

本研究はこうした状況を受けて、これまで特殊教育を実践し、現在、特別支援教育を実践している教諭の立場で構想・実施されたものである。文献等の資料の分析により、日本の特別学級・特殊学級の成立過程、特殊教育から特別支援教育制度への移行、インクルーシブ教育システムの構築に向けた制度の再検討を行った上で、特別支援教育の実践にかかわるハード面とソフト面の双方、すなわち学校・学級の施設・設備・備品、交流や共同学習状況、教諭等の意識・認識を調査し、今後の特別支援学級の在り方を現場の視点で提案している。

筆者は、まず、小・中学校の特別支援学級の担任教諭が特別支援学級の現状をどのようにとらえ、将来に対してどのような展望や不安を持っているのか等を検討した。

次に、小・中学校の特別支援学級の施設・設備、備品等の現状、運用・使用状況、特別支援学級と通常の学級の交流、共同学習の状況といった教育情報を検討した。

さらに、通常の学級や特別支援学級における、特別な支援の充実に不可欠な存在である特別支援教育支援員の現状、将来に対する展望等を検討した。

また、特別支援教育においてセンター的機能を果たす特別支援学校の教諭が特別支援学級や通常の学級をどのようにとらえているか等を検討した。

以上の検討の結果を踏まえ、筆者は、i) 通常学級での学習や生活に困難を抱える子どもたちの教育的ニーズに対応するインクルーシブ教育を実現する特別支援学級、ii) 生活年齢や発達段階を考慮した特別支援学級、iii) 交流・共同学習を促進する特別支援学級、iv) 校長のリーダーシップによるインクルーシブな学校づくりの中核を担う特別支援学級、v) 特別支援学校とともに地域を支援する特別支援学級、の5点を今後の特別支援学級の在り方として提案した。

審査の結果、本研究が、通級や通常学級の担任教諭の意識・認識の検討、児童生徒本人や保護者の意識・認識の検討、論理展開等、いくつかの課題を残しながらも、a) 特別支援学級担任教諭であっても地域の諸機関との連携・交流に関する意識は小・中学校間に隔たりがあること、b) 特別支援学級への支援も含めた地域におけるセンター的機能を果たす特別支援学校の教諭に地域の学級について知らない、知る機会も少ないという課題があること等を明らかにしたこと、c) 特別支援学級への教員配当基準を支援学校に準じたものにするるとともに特別支援教育支援員も活用し、障害の重い児童生徒も含めて特別支援を必要とする全ての児童生徒への支援を特別支援学級が行うべきであること、d) 日本にインクルーシブ教育システムを実現する際の中心的機能を特別支援学級が担うという可能性を示したことが高く評価された。

よって、本論文は博士（教育情報学）の学位論文として合格と認める。